

# 公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月  
 会計： 一般会計  
 局： 環境農政局  
 所属： 環境農政局農地課（直通 045-210-4468）  
 公会計事業： 農村振興整備費

## 1 主な事業内容

- ・基幹用水路等の整備に必要な工事を実施する。
- ・畑地かんがい施設等の整備を実施する。
- ・農道の新規開設のための工事を実施する。

## 2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	2,033,583	2,123,470	2,209,430	4.4%	4.0%
人件費	506,240	478,796	464,553	△5.4%	△3.0%
物件費等 ※	1,047,981	1,253,196	1,327,578	19.6%	5.9%
物件費	75,320	195,292	125,201	159.3%	△35.9%
維持補修費	139,357	166,440	182,946	19.4%	9.9%
減価償却費	755,133	791,914	796,292	4.9%	0.6%
移転費用 ※	264,736	245,747	314,022	△7.2%	27.8%
補助金等	264,736	243,824	278,098	△7.9%	14.1%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	41,987	42,211	50,230	0.5%	19.0%
使用料・手数料	41,959	42,183	42,687	0.5%	1.2%
その他	28	28	7,543	△0.4%	10,000%以上
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 1,991,596	△ 2,081,259	△ 2,159,200	△4.5%	△3.7%
臨時損失	-	18,943	19,913	皆増	5.1%
臨時利益	22	10	-	△53.7%	皆減
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 1,991,574	△ 2,100,192	△ 2,179,114	△5.5%	△3.8%
財源	1,150,466	1,325,990	1,391,793	15.3%	5.0%
税収等	243,190	292,301	329,526	20.2%	12.7%
国等補助金	907,276	1,033,690	1,062,267	13.9%	2.8%
本年度差額	△ 841,108	△ 774,202	△ 787,321	8.0%	△1.7%
一般財源充当調整額	2,704,132	2,568,544	2,536,276	△5.0%	△1.3%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

## 3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	38,603,651	38,950,931	0.9%	固定負債	18,506,229	17,393,789	△6.0%
有形固定資産	38,252,630	38,580,311	0.9%	県債	18,177,271	17,098,064	△5.9%
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	328,958	295,725	△10.1%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	2,607,016	2,463,630	△5.5%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	2,572,573	2,430,822	△5.5%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	34,443	32,808	△4.7%
インフラ資産	38,247,425	38,575,298	0.9%	預り金	-	-	-
土地	19,484,642	19,506,904	0.1%	その他流動負債	-	-	-
建物	53,463	53,463	0.0%				
建物減価償却累計額	△ 43,718	△ 44,498	1.8%	負債合計	21,113,244	19,857,419	△5.9%
工作物	42,283,828	42,549,794	0.6%	純資産合計	17,490,408	19,093,512	9.2%
工作物減価償却累計額	△ 24,598,810	△ 25,294,513	2.8%	負債及び純資産合計	38,603,653	38,950,931	0.9%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	1,068,020	1,804,148	68.9%				
物品	5,205	5,013	△3.7%				
無形固定資産	351,017	370,619	5.6%				
投資その他の資産	3	-	皆減				
流動資産	2	-	皆減				
資産合計	38,603,653	38,950,931	0.9%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

## 4 事業分析

### ① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、物件費が70.1百万円(35.9%)減少しています。要因としては、平成30年度に施設の機能診断を委託により集約して行ったためです。

### ② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、土地が195.1億円で、資産の50.1%を占めています。そのほか、工作物が172.6億円、建設仮勘定は18.0億円となっています。

### ③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、県債が195.3億円で、負債の98.3%、退職手当引当金が3.0億円で1.5%を占めています。

### ④ 貸借対照表(純資産合計)

R01決算では、資産合計389.5億円から負債合計198.6億円を差し引いた190.9億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は49.0%です。

### ⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、建設仮勘定が7.4億円(68.9%)増加しています。これは、広域農道の工事を実施したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) ④の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。